

元気な秦野の創造を目指して!

秦野市議会 秦政会 議会報告

平成17年第1回定例会を振り返って



行政視察(愛知県一宮市)での勉強会

2月22日に開会した平成17年秦野市議会第1回定例会では、市長の施政方針に対する代表質問や平成17年度予算案の審議、一般質問などが行われました。昨年9月に当会派の宮川住雄議員が市議会第52代議長に、福森登議員が第53代副議長に就任し、市議会における責任ある会派として定例会に挑みました。

代表質問に登壇

三竹正義
高橋照雄

3月定例会において、会派代表の三竹正義と高橋照雄の両名が、市長の施政方針について代表質問を行いました。

三竹議員は行財政改革を進む中、「職員の意識改革を進めていく上での視点、考え、組織のあり方、またその育成手法についてどう取り組んでいくのか」と、市の姿勢について問い質しました。また、教育問題に熱心に取り組んでいることから「学力の低下が危惧されているが、その向上を図るために学校だけでなく、地域や家庭の役割も大切。その点をどう考えているのか。さらに2学期制の導入やゆとり教育の見直し」についても質問しました。その他、南矢名、鶴巻温泉駅南口の整備、高齢者の介護安全・安心な街づくり、秦野警察署の跡地利用、積極的な企業誘致、観光資源の活用策など、多岐にわたる質問をいたしました。

高橋議員は、県央西部の拠点都市として発展し、今年市制施行50周年の年を迎え、新しい時代に向かってのスタートを切ったことを踏まえ質問しました。人口や経済が成熟の段階を迎える中、生活や環境の質を重視した街づくりが、21世紀における都市経営の基本と考え、都市競争の時代にむかひ、若年層の定住促進策についてや学校での不審者の侵入をどう防ぎ



予算特別委員会で議論

3月11日から3日間、平成17年度予算特別委員会が開かれました。秦政会からは高橋照雄、村上茂、関野道弘の各議員が出席し、質疑・要望し、本会議の採決前には、会派代表である三竹正義議員が賛成討論に登壇いたしました。主な内容は次の通りです。

○総務費―市民の日について分散開催の考えは(高橋)、全庁的な滞納整理対策に取り組む専門職員、部署の設置を(村上)、秦野市のIT化行政の推進には住基ICカードの普及が不可欠(関野)

○民生費 緊急通報システム

村上、関野両議員が一般質問に登壇

村上茂 ①食育の充実について、今日、子供たちの食の乱れや生活習慣病の低年齢化の中で、食育の重要性が指摘されています。市の「次世代育成支援計画」での取り組みについて、保育園現場では地域全体の支援の必要性を、学校現場では日本食文化を支える米飯給食の数を増やす事、地場農産物の供給促進のため納入システムをつくる必要性を、そして世代間を通して食育活動をコーディネートする食育センターの設置を提案しました。②農産物ブランド化推進事業について、秦野産ブランドの構築を図り、地産地消を目的とした安心、安全な農産物の生産振興、シンボルマークの表示、多様な流通、環境保全型農業の取り組みを質問しました。

関野道弘 ①教科書は教師の主観・価値観によって教育の内容・質等が左右されやすい。教科書採択の検討資料となる選定資料の作成にあたっては学習指導要領を重視し、その目標・内容にあった教科書を選択すべきであると指摘しました。②大規模災害時の復興策には公的支援が必要。そのためには市が被害程度を証明する羅災証明を添えて生活再建支援法の適用を受けることとなります。新潟中越地震では被災件数が膨大であり、また、羅災調査体制が不備なため、羅災調査の判定を不服として再調査の申請が相次いでいます。判定結果如何によっては支援金に大きな格差が生じる事から調査体制は専門家と協働して行う事が必要であると指摘しました。

○農林費―農業委員会は農業行政により密着した役割に(村上)、荒廃農地対策は根本的解決を(関野)

○商工費―弘法の里湯の設備内装等の一新は(高橋)、表丹沢を観光資源としての振興策は(村上)

○土木費―区画整理計画地の進行状況と見直し時期は(高橋)、第二東名の工程と工期の進捗状況は(村上)、不動産登記法改正に伴い筆界確定が急務、国土調査の早期実施を(関野)

○消防費―一次避難所が遠距離にある地域は二次避難所が重要拠点となる、地域防災計画の全面的見直しを(村上)

○教育費―全中学校に教育指導手の派遣は(高橋)



ボランティアによる荒廃農地復元作業

宮川住雄
議会議長
総務常任委員会委員
☎77-0703

2月7日は北方領土の日。東京九段会館大ホールで午前11時半から北方領土返還要求大会が開催され、議長として参加しました。日露修好通商条約が締結されて150年。戦後60年、生憎、小泉総理大臣は体調不良のため、代理の官房副長官が総理の挨拶を代読、「日本とロシアの更なる発展のために、北方領土問題の解決が不可欠であり、粘り強く交渉を進める」と強調。その後各党の代表の挨拶の後、町村外相がプーチン大統領は、「二島(歯舞・色丹)返還で終結しようとしているが、四島の帰属を明確にした上で平和条約の締結を目指す方針を強調しました。また、元島民が切々と望郷の念を訴え、早期に四島一括返還の実現を強く望んでいました。

高橋文雄
秦野市伊勢原市環境衛生組合議会議長
文教福祉常任委員会委員
☎81-3412

はだの丹沢水無川ハーフマラソン大会に参加。市制50周年を記念し、懸案の本月初のハーフマラソン大会が開催されます。詳細は検討中ですが、開催時期は12月上旬、場所・コースは、スタート・ゴールが運動公園で水無川、戸川公園、風の吊橋周辺の市道、県道を走行種目はハーフ、10kmなど、近日中に決定されます。第一回大会を成功させるため選手、ボランティアとしてご参加をお願いします。また、ご声援もよろしくお願ひ致します。ほかに50周年記念事業として「丹沢水無川シンポジウム」(仮称「今泉水桜公園」)「青少年インターナショナルフェスタ」「歴史浪漫・波多野氏物語」の開催などが計画されています。

高橋徹夫
環境農水常任委員会委員
秦野市伊勢原市環境衛生組合議会議員
☎81-4310

本年は市制施行50周年を迎え、地方分権の推進、三位一体の改革、本市行革の実行など秦野市を取り巻く環境は大きな転換期を迎えつつあります。私は議員として、この重要な時期に市民の皆さまが安心して暮らしていくための努力を惜しまず、政治信条である「お年寄り子どものために」日々全身全霊を傾けてまいります。現在、環境農水常任委員会委員及び秦野市伊勢原市環境衛生組合議員として、環境、農業、水道などの諸問題にも積極的に取り組んでおります。これからも市民の方々のご意見・ご要望を一つでも多く実現し、秦野がより一層、安心して暮らせる魅力のある都市となるよう、積極的な議会活動に取り組んでまいります。

三竹正義
会派代表
総務常任委員会委員
☎78-0222

安全、安心の街づくり、はだの教育の実現を、私は議会最大会派の会長としての役割と責任を自覚し、より良い秦野の実現に向け鋭意努力しております。市長の政治理念である「市民と協働」による「水とみどり、心豊かなふるさとづくり」の実現に対し、私も会派は一丸となっており、安全、安心の街づくりのため、児童、生徒の安全確保は行政最大の課題の一つと考えます。子どもは家、社会の宝であります。確かな学力が保障される教育環境の整備に向け努力を惜しまぬつもりであります。日本の未来は子どもたちの教育に託されており、引き続きはだの教育の実現に向けて誠心誠意頑張ります。

福森 登
議会副議長
建設経済常任委員会委員
☎81-0835

平成16年9月より第53代秦野市議会副議長に選出され、同じ会派の宮川住雄議長を補佐し、議会の円滑な運営のため、日々全力で職務をこなしております。市制施行50周年という節目の年にこのような重責を任せていただき、非常に名誉なことと思っております。議員として初当選以来、2期目の半ばとなりますが、商工業の発展、教育問題、治安問題などを中心として積極的に活動し、多くの成果を挙げることができました。今後も、秦野市議会副議長として、また、秦野市議会の中で最大会派である秦政会の議員の一人として、市民の皆さまの声を一つ一つ真摯に受け止め、市政に反映させていくために精進してまいります。

高橋照雄
建設経済常任委員会委員
農業委員会委員
☎77-1163

昨年は、台風や地震などの自然災害があり、防災意識が高まりました。議会活動においては、2回目となる3月議会を無事迎える事が出来ました。この間、色々と勉強させていただきました。また、支えて下さった事に心から感謝申し上げます。さて、本年度の市一般会計は4億4千4百32万2千円であり、4年連続の減額であります。秦野市も県央西部の拠点都市として発展してきて、市制施行50周年を迎えました。5本の柱からなる行財政改革が7月より実行されます。市税の落ちこみによる財源確保にどのように取り組んで行くのか、大きな課題でもあります。私に与えられた期間、「市民が主役」をモットーに、ふるさと秦野を築いていきたいと思います。

村上 茂
環境農水常任委員会副委員長
☎88-1805

第1回定例会(3月議会)は、二宮市長の施政方針を受け、平成17年度一般会計予算を含む、20議案を審議の結果、承認され、市制50周年の節目の年、平成17年度がスタートいたします。そして、大気中の温室効果ガスの濃度を安定させる事を目的として、京都議定書が発効したのが今年の2月です。この節目の年に私たちに課せられた、新たな目標が地球温暖化防止への取り組みです。私たちの身の回りから、生ゴミや家畜糞などの生物資源を利用した、資源循環型社会の形成や、温室効果ガスの排出量を減らす努力、環境リサイクル事業の創出など、環境問題の解決には長い期間が必要ですが、地球規模で考え、足元から行動することが重要と思っております。

関野道弘
文教福祉常任委員会副委員長
議会運営委員会委員
☎87-5555

昨年は未曾有の自然災害と凶悪な犯罪が発生し、改めて安心、安全への対応強化が求められています。また、日本の経済は景気回復基調にあるとされていますが、中小企業にとっては依然として厳しい環境下にあります。地方自治体の財政状況も三位一体改革で基本的な道筋はできたが、具体的な税財源の委譲では先送りとなり地方自治体への影響は未だ不明確です。さらに、急速に進む少子高齢化、循環型社会への移行、教育問題など、地方自治体を取巻く環境は変革のうねりの中にあります。しかし、行政の使命は市民が住み慣れたところで安心して、心豊かに暮らせる社会を構築することであり、健全で活力ある地域社会を創造していくことにあると考えます。